

予 算 決 算 委 員 会 会 議 録

招 集

令和6年3月11日（月）午前10時 議場

出席委員（26名）

（委員長）奥 岩 浩 基	（副委員長）津 田 幸 一		
安 達 卓 是	伊 藤 ひろえ	稲 田 清	今 城 雅 子
岩 崎 康 朗	大 下 哲 治	岡 田 啓 介	門 脇 一 男
国 頭 靖	田 村 謙 介	塚 田 佳 充	徳 田 博 文
土 光 均	戸 田 隆 次	中 田 利 幸	錦 織 陽 子
西 野 太 一	又 野 史 朗	松 田 真 哉	森 田 悟 史
森 谷 司	矢 田 貝 香 織	吉 岡 古 都	渡 辺 穰 爾

欠席委員（0名）

説明のため出席した者

伊木市長

伊澤副市長

浦林教育長

【総務部】下関部長

〔財政課〕金川課長 大塚課長補佐兼総括主計員

【総合政策部】八幡部長

【市民生活部】長谷川次長

【福祉保健部】塚田部長

【こども総本部】瀬尻部長

【経済部】若林部長

【文化観光局長】深田局長

【農林水産振興局長】赤井局長兼農林課長

【都市整備部】伊達部長

【下水道部】遠藤部長

【淀江振興本部・淀江支所】中久喜本部長兼支所長

【教育委員会事務局・こども総本部】長谷川局長兼こども総本部次長兼こども政策課長

【水道局】朝妻局長

出席した事務局職員

松田局長 田村次長 松下調整官 長谷川庶務担当局長補佐 田中庶務担当係長

傍聴者

報道機関 1社 一般 0人

審査事件

議案第28号 令和5年度米子市一般会計補正予算（補正第10回）

議案第29号 令和5年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算（補正第3回）

議案第30号 令和5年度米子市駐車場事業特別会計補正予算（補正第2回）

議案第31号 令和5年度米子市介護保険事業特別会計補正予算（補正第4回）

- 議案第 3 2 号 令和 5 年度米子市米子インター西産業用地整備事業特別会計補正予算
(補正第 1 回)
- 議案第 3 3 号 令和 5 年度米子市下水道事業会計積立金の目的外使用について
- 議案第 3 4 号 令和 5 年度米子市水道事業会計補正予算 (補正第 3 回)
- 議案第 3 5 号 令和 5 年度米子市下水道事業会計補正予算 (補正第 2 回)
- 議案第 3 6 号 令和 6 年度米子市一般会計予算
- 議案第 3 7 号 令和 6 年度米子市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第 3 8 号 令和 6 年度米子市土地取得事業特別会計予算
- 議案第 3 9 号 令和 6 年度米子市駐車場事業特別会計予算
- 議案第 4 0 号 令和 6 年度米子市市営墓地事業特別会計予算
- 議案第 4 1 号 令和 6 年度米子市介護保険事業特別会計予算
- 議案第 4 2 号 令和 6 年度米子市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 4 3 号 令和 6 年度米子市米子インター周辺工業用地整備事業特別会計予算
- 議案第 4 4 号 令和 6 年度米子市米子インター西産業用地整備事業特別会計予算
- 議案第 4 5 号 令和 6 年度米子市水道事業会計予算
- 議案第 4 6 号 令和 6 年度米子市下水道事業会計予算

~~~~~

#### 午前 10 時 00 分 開会

**○奥岩委員長** ただいまから予算決算委員会を開会いたします。

本日は、当委員会に付託されました議案第 2 8 号から第 4 6 号までの 1 9 件について総括質問を行っていただきます。

委員は、質問席において、当局は自席にて起立の上、発言をお願いいたします。

初めに、信風、伊藤委員。

[伊藤委員質問席へ]

**○伊藤委員** おはようございます。会派信風の伊藤ひろえでございます。会派を代表いたしまして総括質問を行います。市民の皆様に分かりやすく明快な答弁をお願いいたします。

まず初めに、議案第 3 6 号、令和 6 年度一般会計予算についてお尋ねいたします。

まずは、予算編成方針についてお伺いいたします。過去最高の予算規模でございますが、コロナ対策を講じた前年度比較を上回る要因についてお尋ねいたします。また、人口減少に歯止めがかからない中、国の財政状況や経済状況が米子市の財政に与える影響についての見解をお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 予算の前年度を上回る規模となった要因ということでございますけれども、過去最大の予算規模となりました要因につきましては、国の施策として実施いたします低所得者支援及び定額減税の補足給付によるもののほか、ふるさと納税の実績見込みに基づく、がいなよなご応援基金積立金の増、米子アリーナ及びびどらパーク米子市民球場の整備や、歩いて楽しいまちづくり関連事業などの普通建設事業の増によるものでございます。

また、国の財政状況ですとか経済状況が市の財政に与える影響についてということでございますけれども、人口減少下におきましては、税収は減少する一方、社会保障関連経費は増加するなどの影響が見込まれるため、これまで以上に収支均衡を意識した財政運営が求められることとなりますが、社会保障関連経費につきましては、国の社会保障制度の下で実施されるものでございまして、国の財政状況などにかかわらず、地方財政計画に基づき必要な財源は措置されるものと考えております。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** 人口減少下ということで税収は減少する一方、社会保障関連経費は増加するなどの影響が見込まれるため、これまで以上に収支均衡を意識した財政運営が求められるというのは、本当にそのとおりだと思っております。国の財政状況にかかわらず、地財計画に基づいて必要な財源が措置されるものという御答弁でした。私も地財計画に基づき必要な財源が措置されるものと思っておりますが、やっぱり人口減少下において税収は減少する、そして社会保障関連経費は増加する、ここ何十年、数十年増加するということですので、国の厳しい財政状況、地財計画の下ではあっても、今後、人口減だとか生産年齢人口の減というのが私はやっぱり一方では本当に厳しいなというような、ますますそれに備えておくということが必要なのではないかと思っております。

次に、事業の取捨選択、スクラップ・アンド・ビルドの見える化についての見解をお尋ねしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 事業の取捨選択、スクラップ・アンド・ビルドの必要性についてのお尋ねでございますけれども、限られた財源を有効に活用するため、新規事業の検討の際には各部局において既存事業のスクラップなどの見直しの取組を行っているところでございます。令和6年度当初予算については、このような取組の具体的な成果、そういったものについては事例としてはございません。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** 令和6年度当初、新規事業も多い中、このスクラップの見直しの取組を行っているというような具体的な事例はないという答弁でございました。新規事業の検討の際に各部局において既存事業の見直しを行っているはずですが、限られた予算の中で、新たな行政課題や社会情勢の変化に的確に対応していくため、現在行っている事務事業や補助金等見直しを行って、時代の変遷に応じて役割を終えたもの等、また、統合、縮小等、同じようなサービスも効率よく行うためにその見直しが必要だと考えております。以前、随分前ですけれども、設置されていた行政経営課という部署がございましたけれども、私は大きく包括的に見ていく部署が今、今現在不足しているのではないかと考えております。市長の見解を伺いたいと思います。

**○奥岩委員長** 伊木市長。

**○伊木市長** 細かくは後ほど総務部長から答弁をさせていただきますけれども、事業のスクラップ・アンド・ビルドということで、ビルドのほうは皆様にお示ししたとおり様々な新規事業があるわけですが、それに伴って何かやめた事業がないかということだと思います。先ほど総務部長が答弁したとおり、大きくこれは削ったという事業は確かにないんですけども、ただ、一つ一つの事業、これは既存事業も含めてなんですけども、これ

はもう絶えずブラッシュアップをかけておりました、例えばで言うと、なかなかすぐに事例が思い浮かぶわけでもありませんけれども、例えば、じゃあ、観光施策、観光関係の事業などにつきましては、同じ名目でやっても中身はどんどん変えております。これはやはり効果を見ながら、新たなやっばり視点とか、新たな狙った効果とか、そういったものを出していくために、事業名は同じでも中身はどんどん変えてるというような、これは例えば商工課のほうの事業なんかでもそういうのよくあるんですけども、したがって、決して全く見直してないということではなく、細かくはかなり見直しをかけながら、場合によっては同名の事業、同じ名前の事業で継続しているようなものもありますけれども、そういったことは絶えず見直しをかけているつもりでございます。詳しくは総務部長のほうから答弁させていただきます。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 包括的に見ていく、従来、昔の行政経営課的な部署がないのではないかとこのお尋ねでございましたけれども、事務事業を効果的に実施していくためには、継続的に検証、見直しをしていくことが重要と考えております。そのために、例えば補助金の効果検証については調査課において実施しておりますし、政策的な新規拡大事業の評価については、総合政策課において実施しております。また、これらの見直しを踏まえまして、予算面での精査、こういった部分については財政課で実施するなど、事務事業の見直しはそれぞれの視点で横串を刺しながらやっているというところでございます。行政改革、これ全般について取り扱っているのは、調査課が従来どおりやっておるところでございます。それらの取組を総合的に組み合わせながら、見直しをブラッシュアップをしながらやっているというところでございます。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** 御答弁ありがとうございます。市長がおっしゃられた一つ一つの事業のブラッシュアップは本当に大切です、重要です、私はそれはそれで必要なことだと思います。事業一つ一つが100%、誰にとっても満足のあるものっていうのはなかなかないので、それになるように少しずつブラッシュアップする、それは各担当の部署が行っていくものと思っております。私は例えば、随分前ですけども、経済部がファミリーサポートセンター、預かり事業をやっていたときがあります。それ、今こども総本部と一緒に子どもの預かり事業と関連をして、連携をしてやっていく、そのように他部署でもこっちとくっつけたほうがいいんじゃないか、こっちと統合したほうがいいんじゃないかというようなものもありはしないかな、そういうふうなことになると一つの部署で完結して、仕事が完結してしまっているのが、やっぱりもっともっと横串っていうか、全体的に包括的に見るところがないといけないと思っております。それが調査課であるならばそうなんですけれども、そこでもうちょっと頑張りたいなと思っております。既存事業で生み出した財源を新規事業に充てるスクラップ・アンド・ビルドでは、事業の見直しができなければ新しい政策に投入する財源が生まれません、そのとおりだと思います。限られた財源と職員数で事業数が増えるのはとても厳しいですし、事務事業の効率化にも取り組んでいるはずですが、担当部署はその事業の目的に沿って事業実施に当たるため、自らこの事業は廃止したほうがよいとか、新しいものができたのでこちらはやめたほうがいいのか、なかなか難しいのではないかなと私は考えているところ

です。包括的かつ他部署の事業内容に精通していないと事業の統合や廃止になりにくいと思っております。このスクラップ・アンド・ビルド、ビルドは本当に市長になられてから年々新しい事業が本当に行われて、それはそれで評価をしているところですが、スクラップというところの考え方を再度お尋ねしたいと思っておりますが、見解をお願いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** スクラップの考え方ということでございますけれども、伊藤委員おっしゃられるとおり、新たな施策に財源を投入していくには、既存の事業を見直さなくてはなかなかそこに投入する財源というのは生み出すことはできません。もちろんどうしても国の施策と連動をしてなどというような事業も当然あるわけですが、その部分については当然、国のほうから財源的な手当てもされる、一定程度はされるものだと思いますので、そういった国の流れに、トレンドにしっかりと沿っていくということも重要なんですけれども、実際に昔の行革のような、しっかりとグリップするようなセクションがないのではないかとというようなお話なんですけれども、実際エッセンスといいますかね、それを担っているものは調査課というところで、それこそ全庁的に横串を刺しながら、いろいろな会議を催しながら、そこで精査をしているところでございます。ですので、こういったような取組を今後ともしっかりと進めなければ新たな財源も生み出せない、それはそのとおりでございますので、その財源確保の施策と併せてDXの推進ですとか、そういったようなものをしっかりと取り組みながら、しっかりと財源手当てができるような運営を図っていききたいというふうに考えております。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** スクラップの考え方、また、私はそれを見える化したほうがいいのではないかと考えておりますので、それは要望しておきます。

予算編成の中で、最少の経費で最大の効果を上げるというふうに明記してございます。それについての考え方をお尋ねしたいと思います。

**○奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

**○八幡総合政策部長** 最少の経費で最大の効果を上げるということの見解でございますけれども、これは従来から本市は取り組んでおりまして、ある意味、常に議会のほうからもそういう御指摘をいただいておりますので、これは私どもにとっては当たり前のことであると、そういうふうに認識しております。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** 本当に当然のことだと思います。事務遂行に当たり経済性、効率性、時代整合性、有効性の発揮が要求されております。事業実施に当たり、庁内一丸となりその意識を持って当たっているのか、いま一度お尋ねしたいと思います。

**○奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

**○八幡総合政策部長** 意識のお尋ねでございますけれども、言われるとおり、事務事業の実施に当たりましては、新規事業につきましては先ほど少し総務部長が触れましたけれども、その事業の目的や必要性、有効性等につきまして、まずはきちんとした新規事業調書なるものを作成いたしまして、必要に応じて政策企画会議などで審議をした上で、予算査定の際この精査をさせていただいた上で実施をしております。また、継続事業につきましても、

これらの視点を持って事業を進めているところでございます。以上です。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 地方自治法第2条14項は、地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。また、地方財政法第4条1項は、地方公共団体の経費は、その目的を達成するための必要且つ最少の限度をこえて、これを支出してはならないとしています。職員一人一人がその意識を持ちながら事業に当たっていただきたいと思っております。

次に、将来の種まきとなり得る施策の主なものについてお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 将来の種まきとなり得る施策の主なものについてのお尋ねでございますけれども、米子市駅及び角盤町周辺の歩行空間整備をはじめとする、歩いて楽しいまちづくりの実現に向けた施策や、学校現場における各種支援員の増員など教育・子育て支援の充実、さらに、民間事業者と連携しました介護予防・フレイル対策の取組などのほか、県と共同で実施いたします米子アリーナの整備などが上げられるところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 将来の種まきとなり得る施策、とても私は大切ですし、将来的に明るいものだと思っております。その効果が十分発揮されるように予算執行をお願いしたいと思います。

次に、歳入についてお尋ねいたします。過去最高となった予算総額813億2,000万円のうち、自主財源は369億325万円であり、前年度に比して6億4,627万円、1.8%の増でございます。また、依存財源444億1,675万円も過去最高でございます。その要因と考え方についてお尋ねいたします。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 自主財源の増要因ということでございますけれども、自主財源は、市税やふるさと納税などの寄附金、基金からの繰入金などから構成されておまして、次年度はふるさと納税の実績増に伴う寄附金及び、がいなよなご応援基金からの繰入れ増、また、公債費負担の平準化を図るため減債基金からの繰入れの増などを見込んだことによる影響が大きくなっております。しかしながら、歳入全体に対する自主財源比率は、個人市民税の定額減税に伴う市税収入の減少の影響もありまして、前年度比2.6%減の45.4%となっているところでございます。

また、依存財源の増、金額として、額として増加しているその要因ということでございますけれども、依存財源は各種事業に連動いたしました国県補助金や、地方財政計画などに基づく地方交付税や各種交付金などから構成されておまして、次年度は個人市民税の定額減税相当額が国から全額補填されることとなっております、これが地方特例交付金ということでございます。ここの部分も大幅な増を見込んでおりますほか、国庫支出金においても電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び定額減税補足給付金を計上したことなどによる増など、国の施策に連動した事業が大きく影響しているところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** それでは、次に、市税収入のこれまでの推移と動向についてお尋ねいたしま

す。あわせて、社会資本整備総合交付金の動向についてもお伺いしたいと思います。

○**奥岩委員長** 長谷川市民生活部次長。

○**長谷川市民生活部次長** 市税収入のこれまでの推移と動向についてでございますけれども、10年前の平成27年度からは順調に市税収入は増加をしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度、3年度は、それ以前と比べて低い収入状況となっております。令和4年度は、前年度と比較して全ての税目で増収となりまして、令和5年度につきましても、市税全体がさらに増収となると予想しております。令和6年度の市税収入でございますが、187億7,425万1,000円を予算計上しておりまして、個人市民税の定額減税を実施しますことから、前年度と比べて3億2,509万7,000円、1.7%の減だと見込んでおります。以上です。

○**奥岩委員長** 伊達都市整備部長。

○**伊達都市整備部長** 都市整備部所管事業に係る社会資本整備総合交付金の動向についてのお尋ねでございます。社会資本整備総合交付金及び防災安全交付金の要望額は、ここ数年、令和4年度をピークに、その後、減少傾向にございます。主な理由は、防災安全交付金の対象事業でございました米子駅南北自由通路等整備事業の事業費が令和4年度に最大となり、令和5年7月に完成したことによるものでございます。

令和6年度の予算につきましては、現時点では国からの交付決定がないため要望額に対する配分率は不明でございますが、国は地域の防災・減災対策や持続可能なインフラメンテナンスに係る取組などを進めていることなどから、本市といたしましても重点的に予算を計上しているところでございます。今後も、国、県への要望活動を継続しながら国の動向を注視し、国費の確保に努めていく所存でございます。以上です。

○**奥岩委員長** 遠藤下水道部長。

○**遠藤下水道部長** 続きまして、下水道所管事業の社総金の動向でございます。

まず、国への要望額につきましては、ここ数年、おおむね9億円から10億円で推移しておりますが、今後は施設の老朽化による大規模な更新が必要となることから、事業費の増加に伴いまして交付金の要望額も増えていくと見込んでおります。

次に、令和6年度当初予算に対する国費の配分率は、現時点では国からの交付決定がなく不明ではありますが、10年概成期間中においては、下水道の新規整備への重点配分が継続して行われるものと認識しております。そのほか、国は引き続き治水対策などの国土強靱化対策やインフラの老朽化対策を推進する方向であると理解しておりまして、そういった国の動向を的確に把握し、予算に反映させますとともに、国、県への要望活動を継続して行っていくことで財源の確保につなげてまいりたいと思っております。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** まず、社総金は配分率は不明だったり、確定はしなくても当初予算に計上しているものと思っております。今まではほぼ予算どおり、予算額どおりでしたけれども、国全体の社総金のまた防災安全交付金っていうのは年々下がっています。令和4年度以降では要求額の7割弱の配分だったということもあったと思います。社総金は自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金でございます。その動向をしっかりと注視していただき、予算計上をされるよう要望しておきます。社総金については、都市整備部所管事業において市民に分かりやすく事前評価、また事後評価を行い、ホームページなどで公表するもの

と承知しておりますが、それについてお伺いしたいと思います。

○**奥岩委員長** 伊達都市整備部長。

○**伊達都市整備部長** 社総金の事前評価及び事後評価を行っているのかというお尋ねでございます。

委員おっしゃるとおり、社会資本整備総合交付金は、社会資本総合整備計画を作成する地方公共団体は、社会資本整備総合交付金要綱に基づきまして、事前に評価を実施いたしまして、また、交付期間終了後は事後評価を実施し、その結果をインターネットで公表しているところがございます。県内他市町村と同一のいわゆるパッケージというものでございますが、それは県が一括して公表しておりまして、本市のみの場合は本市が本市のホームページで公表しておるところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 同一のシートで報告をされております。県も同様でした。他の自治体も一緒でしたので、それは何か米子市だけでももっともっと分かりやすくしてもらいたいというふうに言うのはちょっと酷なのかなというふうには思っておりますが、決して分かりやすい、市民にとって分かりやすいものではないなというふうに私は思っております。市民にとっては、市民に対しては説明責任がございますので、大きなお金を使ったこの事業が果たしてどのような、費用対効果はどのようなものだったか、どのようなところまで効果、成果が現れたのかというようなものも、やっぱりもっとも担当レベルだけではなく、全庁一丸となって分かる、また私たち市民にとっても分かりやすいものではないといけないのではないかと思っております。その評価が共有されてブラッシュアップしていく、改善に向かうよう努めていただくように要望しておきます。

次に、高止まり傾向にある公債費負担の平準化を図るための減債基金からの繰入れは、地方債の本来の機能である世代間の公平の観点から妥当なのか、考え方をお尋ねしたいと思えます。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 減債基金からの繰入れにつきまして、それが妥当なのかというお尋ねでございますけれども、委員御承知のとおり、建設債をはじめとします地方債というものの、それもの自体が平準化を図る、そういったようなものでございます。その償還財源にもともと減債基金というのは、その償還を目的とするために積み立てているものでございます。当初、予算で計上しております減債基金繰入金は、平成3年度及び4年度の決算剰余金処分として積み立てた額の一部を繰り入れるものでございまして、あらかじめ見込んでおりました公債費の高止まりを踏まえまして、世代間の負担公平の観点から当該財源を活用することとしたものでございます。

○**奥岩委員長** 部長、今、平成って言われましたけど、令和でしょうか。

下関総務部長。

○**下関総務部長** 失礼いたしました。令和3年及び令和4年度の決算剰余金処分としてということでございます。失礼いたしました。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 中期財政見通しでは、令和10年以降は社会情勢を見込めないとして参考値というふうにして承知しております。償還が比較的短期のものもあると思えますが、



10年を超えた償還もあると思います。中には30年というものもあると思います。確かに次世代の受益者負担の考え方としては理解できますが、先ほども何度も申しますが、人口減、また生産年齢人口の減少割合を見ますと、次世代に負担が重くのしかかるのではないかと懸念しております。将来に負担を先送りすることのないよう、そのバランスを考えていただきたいと思います。

次に、ふるさと納税は定着したものの、競争合戦で取り合いの中、不確実性が高いと考えておりますが、見込みの根拠を伺いたいと思います。

○**奥岩委員長** 若林経済部長。

○**若林経済部長** ふるさと納税の見込みの根拠についてのお尋ねでございます。地域産品PR事業の予算につきましては、本市のふるさと納税の傾向として食品やサービスなど、毎年ニーズのある返礼品を主軸に堅調に伸びておりまして、前年度の寄附額実績や次年度の取組内容を基に見込んでいるところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 皆様からいただきました寄附金がどういった流れで進んでいくのか、その財源的な処理も含めてお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 若林経済部長。

○**若林経済部長** 寄附金の流れについてでございます。いただきました寄附金の流れにつきまして、大まかな説明になりますが、ふるさと納税の返礼金調達費用など募集に係る経費への充当やがいな応援基金に積立てを行います。がいなよなご応援基金を財源とした事業実施に当たりましては、寄附の際に指定された用途に沿って有効に活用することとしております。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** ふるさと納税実態調査を見てみますと、これ2022年のものなんですけれども、利用率28%で、ほかの制度と比較して突出しており、2023年は32.2%と定着しているということです。そしてまた増加傾向にございます。新規利用も増えるの見込まれております。その手順といたしましては、ポータルサイトに会員登録し、そこから返礼品を選んで手続をするのが主流ということです。私は、米子市は好調にずっと進んでおりますが、高額納税者向けの視点、もっと大きい額のふるさと納税、そして見せ方の工夫、リピーターが増えるような手法の工夫等、もっともっと改善の余地はないかなと思っております。研究をお願いいたします。

次に、歳出についてお尋ねいたします。昨年より多少下がったとはいえ、原油価格、物価高騰による燃料費の増加が続いております。全ての公共施設に影響すると思いますが、どの程度見積もっているのか、お伺いいたします。あわせて、金利についても一部上昇が見られていると思いますが、その動向についてお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** まず、燃料費についての予算上の見積りについての御質問でございます。直近の石油製品などの種類別の単価に基づきまして、昨今の物価上昇の状況等を勘案して見込んでおります。一般会計における総額といたしましては、令和5年度当初予算5,484万円に対しまして、令和6年度は5,891万円。407万円の増、7.4%の増を計上しているところでございます。

続きまして、借入金利の動向についてのお尋ねでございますが、国内の主要な金利市場でございます10年物国債利回りのここ3年の2月末時点の金利を比較してみますと、一昨年は0.191%、昨年は0.524%、本年は0.724%と金利上昇の傾向が見られるところでございます。なお、市内の金融機関からの借入金利におきましても、同様の傾向が見られるところでございます。以上です。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** 燃料費については7.4%を計上、そして金利については金利上昇の傾向が見られるという御答弁でございました。これらをきちんと盛り込んでと言われましたので、理解いたしました。ありがとうございます。

次に、投資的経費が新市移行後、最大の額ということですが。市長の掲げるまちづくりビジョンに従い計画どおりの金額なのか、または、私は前倒しをしたりとか、遅くなってしまうというので、たまたま重なったものもあるのかということをお尋ねしたいと思います。

**○奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

**○八幡総合政策部長** 投資的経費に係る御質問でございますけども、米子市まちづくりビジョンにつきましては、これは毎年効果検証を行っております。その投資経費についても、おおむね本ビジョンで掲げている計画に沿ったものになっているというふうに認識しております。なお、来年度につきましては、このまちづくりビジョンの基本計画、これが最終年度でございますので、そのことを踏まえて重点施策を予算案に計上させていただけるということでございます。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** それでは、財政支出に当たっては、制度的な政策目標を明確とするとともに、その政策効果を根拠に基づく政策形成を徹底していくことが重要だと思っております。PDCAサイクルは十分機能しているのか、お尋ねしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 歳出に当たりまして、PDCAサイクルが十分機能しているのかのお尋ねでございますけれども、各年度における部局の重点課題につきましては、課題に取り組むに当たりまして実施する事業の効果や達成目標を定め、管理工程表により進捗管理を行っており、次年度に向けた課題などはその年度の取組状況や成果を整理、分析した上で設定しているところでございます。その他の事務・事業につきましては、毎年度の予算編成において、これまでの実施状況を踏まえ事業の目的や必要性、効果を再検証するとともに、事業の廃止、縮減も含めたより効果的、効率的な施策手法への見直しを検討しているところでございます。これらのほか、今年度は補助金の状況を把握するため概要調査を実施いたしまして、その結果を踏まえ各所管課とさらに検証を行った結果、新たに53件ほどの補助金についての改善策を講じたところでございます。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** ありがとうございます。さらに見える化が図られるといいなと思っておりますので、要望いたします。

次に、義務的経費のうち扶助費が15.9%の大幅な増加となっておりますが、その要因についてお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 扶助費の増加要因についてのお尋ねでございます。扶助費は令和6年度当初予算額が約219億円となっております。前年度の189億円から約30億円の増となっております。増加の要因といたしましては、令和6年度限りの臨時的な要因といたしまして、定額減税及び定額減税補足給付金事業をはじめとする各種給付金事業の皆増、これが約19億円、この影響が大きいものでございますが、一方で、児童手当の対象拡充による増、約3億円や、小児医療費の無償化に伴う医療助成費の増、これも約3億円、こういった経常的な要因も含まれているものでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 次に基金についてお尋ねいたします。基金の主なものとその性質、用途についてお尋ねいたします。基金については、主な性質の違いがあると思いますが、それぞれその性質や目的に従い、適正、適切な運用となっているのかお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** まず、基金の性質の違いということでございますけれども、基金につきましても、財政調整基金や減債基金のように毎年度の財源調整機能を有する基金がございます。そのほかに、例えば美術館に収蔵する美術品の取得のための美術品取得基金ですとか、淀江町出身の若者の留学費用の助成などを実施しております淀江町青少年ゆめ基金などのように特定の行政目的に沿った事業を実施するための基金、こういった2つの種類の基金があります。

また、適切な運用となっているのかというお尋ねでございますけれども、基金の運用につきましても、各基金条例の規定に基づき適切に実施しております。特に年度間の財源調整機能を有します基金につきましても、第4次米子市行政改革大綱実施計画におきまして、令和6年度末の財政調整基金の残高目標を本市の標準財政規模の10%を超える額、これは約32億円というところでございますけれども、そういった目標を掲げておりますことや、中期財政見通しなどを踏まえまして引き続き計画的な積み立て、あるいは適切な管理運営を図ってまいりたいというふうに考えております。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 分かりました。

次に、公共事業についてお尋ねいたします。公共施設等総合管理計画の基本方針、個別施設計画等を踏まえ施設を計画的に管理運営し、将来コストを縮減するという観点から十分に検討した上で予算要求の妥当性を判断しているというふうに思います。その評価基準や全体の管理、スケジュールについてお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 公共施設の全体計画ですとか工程管理ということでございますけれども、各公共施設の在り方につきましては、公共施設等総合管理計画や施設ごとの個別施設計画に基づきまして施設所管課が設置目的、老朽化の状況、利用者ニーズなどを総合的に勘案して施設ごとに判断しております。全体計画などにつきましては、公共施設等総合管理計画で掲げます40年で延べ床面積20%の削減、これを見据えつつ、総量抑制につきましても、今後の社会情勢などの変化と必要となる住民のサービス、この双方のバランスを取りつつ取り組んでいきたいというふうに考えておるところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** この公共施設等総合管理計画で40年間で20%の削減ということは、市民の皆さんにとっても総論は賛成でも各論は反対というふうなことになるがちですので、ぜひ十分な説明を何回も何回もやっぱり丁寧にやっていく、そのことをなしにこの計画は進まないと思いますので、お願いしたいと思います。

次に、補助金についてお尋ねいたします。かつて定めた補助金に対する方針が設定されておりまして、原則、終期設定があると承知をしております。補助金についての基準は変化がないか、お尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 補助金の交付基準に変化はないかというお尋ねでございますけれども、補助金交付に関する基準といたしましては、適正適切な交付を図ることを目的といたしまして、平成21年度に米子市交付金交付基準を定めているところでございます。新規の補助事業につきましては、平成30年6月から、原則として5年を超えない範囲内におきまして終期を設定することとしておりまして、この基準に変更はございません。本年度、補助金の状況を把握するために実施いたしました概要調査とその後の検証の結果、先ほど御答弁させていただきましたが、53件ほどの補助金について改善を行ったところでございまして、そのうち新たに16件につきましては、終期を設定いたしまして適正化を図ったところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** サンセット方式っていうふうに言われているらしいですけれども、終期を設定して、この期間で自立をしてくださいねというようなことだと思っておりますけれども、それについても丁寧に説明して、補助金の執行を適正適切なものにするようにさらにお願いしておきます。

大要2点目の議案39号、駐車場特別会計についてお尋ねいたします。

単年度のバランスは取れてきたものの、建設当時のインシャルコスト分を繰上充用で賄っているというふうに認識しております。駅の地下駐車場の200台を拡大するというふうになりました。それで、私は単年度会計にするべきだと考えておりますが、見解をお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 伊達都市整備部長。

○**伊達都市整備部長** 駐車場会計を、インシャルコスト分を除いて単年度会計にしたかどうかというお尋ねでございます。駐車場特別会計におけます現在の健全化の取組といたしましては、周辺店舗、ホテルへの訪問などを実施しておりまして、継続して利用者増加に向けた取組を行い、黒字経営の維持に努めているところでございまして、以前より議員、議会から御指摘もあり、今後も単年度黒字の維持と一般会計からの借入れの両輪により、令和12年度までに段階的に累積赤字を解消していく方針でございまして、その中でインシャルコスト分の解消を行っていくものということで今、考えているところでございます。

○**奥岩委員長** 伊藤委員。

○**伊藤委員** 米子駅前地下駐車場におけるその中で、収入目標と収益が最大となる定期利用と一般利用のバランスについてお尋ねしたいと思います。

○**奥岩委員長** 伊達都市整備部長。

**○伊達都市整備部長** 駐車場の収益が最大になるバランスというようなどころのお尋ねでございます。米子駅前地下駐車場におきまして、経営戦略により年間収支目標を3,000万円としております。収容台数102台のうち定期利用の目安をおおむね30台以内としておりまして、一般利用が少ない冬季や定期利用の申込みが多い場合などはその都度、指定管理者と協議を行い、定期台数ついて柔軟に対応することで高い利用率を維持し、より多くの収益があるよう努めておるところでございます。

**○奥岩委員長** 伊藤委員。

**○伊藤委員** 南側も、駅の南側の駐車場も、37台が多いか少ないかまた別として、できましたので、私はぜひ今年度に経営戦略を立てていく必要があるのではないかと考えております。繰上げ充用は、御承知のとおり毎年、常態的にするべきではないというふうに思っております。今以上の創意工夫で早期の累積赤字解消を要望して、以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

**○奥岩委員長** 次に、よなご・未来、松田委員。

〔松田委員質問席へ〕

**○松田委員** 会派よなご・未来、松田真哉です。議案第36号、令和6年度一般会計予算について総括質問をいたします。

令和6年度の一般会計予算813億円ということで、令和5年度に比べ7.6%増加、金額で約57億円の増加ということです。過去最大の予算規模ということで、コロナ前の令和2年度が666億円ということだったので、これに対して147億円増加ということです。国の施策による物価の高騰や定額減税とかの給付金の影響は大きいとは思いますが、やはり率直に大変大きい予算だなという印象です。その分、我々議員もしっかりチェックをしていかないといけない、改めて重責を感じます。では、質問に入ります。

最初に、固定資産税の増加要因について伺いたいと思います。固定資産税についてですけど、令和6年度は評価替えの年だということで、減少するのかなと、固定資産のほう想定してたんですけども、5,400万円、5,500万円ですか、増加ということで、これ何か政策的な効果が効いて増加しているんでしょうか、いかがでしょうか。

**○奥岩委員長** 長谷川市民生活部次長。

**○長谷川市民生活部次長** 令和6年度の固定資産税の昨年に比して増額となっている要因でございますけれども、固定資産税の予算額は調定見込額に徴収率を掛け合わせて算出しております。令和6年度の調定見込額につきましては、令和5年度の12月末の状況をベースに地価の動向、それから家屋の新築状況などによる伸び率を見込んだ上で同等程度としております。徴収率につきましては、令和5年度の徴収率の状況を踏まえたとともに、近年の徴収率を参考に上昇するものと見込んでおりまして、調定額と徴収率を掛け合わせた結果、固定資産税の予算額が増額となっているものでございます。以上です。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** 参考までに、調定額の推移、例年と比べて、調定額の内訳ですね、固定資産税の。家屋と土地、大体どちらも前年度に比べて伸びたのか、減ったのか、どちらか一方が増えたのか、いかがでしょうか。

**○奥岩委員長** 長谷川市民生活部次長。

**○長谷川市民生活部次長** 固定資産税の調定額をどのように見込んだのかというお尋ね

でございます。令和5年度の12月末の調定額をベースとしまして、地価の動向、あるいは家屋の新築状況など、それから評価替えによる影響等を勘案して見込んでございます。土地の動向につきましては、地価公示の状況を参考としておりまして、地価公示の状況は下落傾向でありますけれども、負担調整措置というものによりまして緩やかに変動するように、見込んでおりますことから、12月末調定額と同額程度を見込むものでございます。家屋につきましては、令和6年度の評価替えによる影響と新增築などを勘案して見込んだ結果、12月末調定、調定につきましてはですが、12月末調定実績額より減額を見込んでおります。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 家屋については、若干、評価替えの影響がやっぱりあったという形かなと思います。徴収率を上げていかれるということですが、全体の数値しか出ないかもしれませんが、徴収率、どの程度アップさせていく方針なんですか。

○**奥岩委員長** 長谷川市民生活部次長。

○**長谷川市民生活部次長** 市税の徴収に係る徴収率のアップのことですけれども、令和6年度の目標の徴収率でございますが、市税の徴収につきましては、第4次行財政改革大綱で目標値を定めております。令和6年度の現年度徴収分については99.4%、滞納繰越分については26.35%の目標を定めております。目標徴収率達成に向けて引き続き徹底した進行管理の下、現年度分を中心に早期催告、財産調査などの早期着手をしながら、適正な滞納整理を進めてまいりたいと考えております。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** やはり税収の仕事大変ですから、しっかり収益、税収の確保に直結するお仕事だと思います。県税事務所も入ってきて、やはりその辺りでプラスの効果というのが恐らくあるということで今まで答弁されてますので、その辺りしっかり取り組める施策しっかり工夫してやっていただきたいと思います。やはり粘り強く徴収率の増加へ向けてやっていただきたい。お願いいたします。

次の質問に入ります。歳出の増減要因ということで、性質別について質問をしていきたいなと思います。この中で目についたのが、投資的経費の中で補助事業費についてがパーセンテージが大きく動いてるなと思いますけど、この辺りの要因はどういった形でしょうか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 投資的経費、普通建設事業費の補助事業の増加の要因についてのお尋ねでございます。普通建設事業費の補助事業費は、令和6年度当初予算額が約63億円と前年度比で約17億円の増となっております。これは米子駅南北自由通路等整備事業の皆減があるものの、米子アリーナなど東山公園内の施設整備や米子駅・角盤町周辺ウォークアブル関連事業の増などによるものでございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 分かりました。

続いて、普通建設事業費の中の単独事業費についてはマイナス25.7%ということですが、この辺りの要因を教えてくださいませんか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 普通建設事業費の単独事業費の減少の要因についてのお尋ねでございます。令和6年度当初予算額が約22億円と前年度比約7億円の減となっております。これは鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糶町庁舎整備等事業や、弓浜コミュニティー広場照明設備整備事業の皆減などによるものでございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 分かりました。

続いて、物件費について伺いたいと思います。消費的経費の中で物件費については10%増加されてますけど、この辺りの要因を教えてくださいませんか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 物件費の増加要因についてのお尋ねでございます。物件費は、令和6年度当初予算額が約91億円と、前年度比で約8億円の増となっております。これは基幹業務再構築事業、システムの改修委託の皆増のほか、物価高騰に伴う各種費用の増などによるものでございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** この辺り、やっぱり物件費の高騰というのは、やっぱりできれば上がらないほうがいいと思うんです。何か対策を取っておられるでしょうか、いかがですか。

○**奥岩委員長** 金川課長。

○**金川財政課長** 物件費の増加に対する対策でございますが、例えば業務効率化に向けたDXの推進、あるいは物品調達の際にそれを精査する、こういった日常的な無駄をなくすための努力、あるいは民間事業者との連携協力による効率的な事業運営などがございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 取り組んでいただいていると思いますが、引き続きその辺り、コスト意識、高く持っていただきたいなと思います。

続いて、維持管理費と消費的経費の中の維持補修費ですか、補修費について、4%、前年に比べて増加してまして、令和5年と比べてもやっぱり徐々に増えてはいますが、この辺り、要因どのように分析されてるのでしょうか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 維持補修費の増加要因についてのお尋ねでございます。維持補修費は、令和6年度当初予算額が約10億円、10億4,000万円と、前年度比約4,000万円の増となっております。これはクリーンセンター包括運営事業の維持補修費の増のほか、物価高騰に伴う各種費用の増などによるものでございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 大体内容は分かりました。

続いて、次の質問に入ります。公債費について伺いたいと思います。公債費について、実質公債費比率ですけれども、令和4年度決算額8.2%、令和5年度の決算見込額が8.2%、令和6年度が8.4%ということで、若干0.2ポイント上がりますけれども、この辺りの要因をどのように分析されているのでしょうか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 実質公債費比率の増加の要因についてのお尋ねでございます。実質公債

費比率の増加が見込まれる要因といたしまして、近年実施した大規模投資的事業の影響による公債費の高止まりのほか、交付税措置の大きい合併特例債、こういったものの償還が終了したことなどによるものでございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** この実質公債費比率については、令和3年度の決算で類似団体の中で62団体内中57位ということで、全国平均は5.5%という数字だったんですけど、この8.2とか8.4とかですか予算額。その辺りはどのように分析というか、この辺りが妥当な数字なのかどうか、ちょっと多いのかなと、その辺りどのように評価されてますでしょうか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 実質公債費比率の分析に対するお尋ねでございます。委員御指摘のとおり、実質公債費比率は、類似団体と比べまして高い傾向がございますが、第4次米子市行財政改革大綱実施計画では、実質公債費比率の数値目標を10%未満と定めております。現在の実質公債費比率はその範囲内でございます。適正な範囲というふうに考えております。今後も、新体育館や義務教育学校の整備など、大規模な投資的事業が続いてまいります。事業内容等を精査いたしまして、国費などの財源確保に努める、また、より有利な起債を活用するなど、財政健全化との両立を図っていく所存でございます。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** しっかり取り組んでいただきたいと思います。やはり、ちょっと類似団体と比べると下位なのかなというのは、やっぱり、もう少し上位に上がっていくほうがいいのかなとどうしても思ってしまうので、ぜひよろしく願いいたします。

続いて、公債費の中の、通知しましたけれども、公債費の中で、元金については1億9,000万ですかね、減少してはいますが、金利については5,400万円増加されてはいますが、この辺りは金利の上昇というのが要因なんですか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 公債費利子の増加の要因についてのお尋ねでございます。公債費利子の予算額は、先ほど委員もおっしゃったとおり増加をしておりますが、その要因といたしましては、新規借入利子について、昨今の金利上昇の傾向を踏まえ、以前の借入れに比べて大幅な増加を見込んだことによるものでございます。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 参考までに、その金利、どの程度上昇傾向にあるんでしょう。最近の借入れなんかを参考に教えていただけますでしょうか。

○**奥岩委員長** 金川財政課長。

○**金川財政課長** 先ほどの伊藤委員の御質問にもございましたが、金利の上昇の傾向につきましては、市債借入れにかかる償還期間10年、こういったものに対する金融機関の借入利率は、令和4年5月が0.318%、令和5年5月が0.6%と上昇傾向にございます。また、国内の主要な金利指標でございます10年物国債利回りについても上昇傾向であることを踏まえますと、今後の市債の借入れの利率についても上昇の可能性があるものと考えております。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 分かりました。やはり、まだまだ金利は低い形ですけども、もう金利のあ



る世界といいますか、恐らく十数年前は2%ぐらいとか、その辺りのレートと違ってというのが普通だった時代もあると思うんで、今が特殊だと思います。引き続き有利な条件を追求していただきたいなと思います。

次の質問に入ります。次の質問は、原油価格・物価高騰の影響についてでございます。この辺り、一般企業でも重くのしかかかっていまして、本市も同様の影響があると思うんですけれども、燃料費、光熱水費、どの程度影響があったのか、令和5年度と比べてどうかというのを伺っていいでしょうか。

**○奥岩委員長** 金川財政課長。

**○金川財政課長** 燃料費と光熱水費の影響、前年度比較等についてのお尋ねでございます。燃料費は、一般会計における総額として、令和5年度5,484万円に対しまして、令和6年度は5,891万円を計上しております。対前年で407万円、7.4%の増となっております。光熱水費の増額につきましては、令和5年度が6億1,542万円に対しまして、令和6年度が6億3,409万円を計上しております。対前年で1,867万円、3%の増となっております。この対策といたしましては、学校の照明設備のLED化や、学校・保育所などの改築時に、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）での改築を行うなど、各種施設、設備の省エネルギー化を積極的に進める、こういったことでコスト縮減に努めてまいりたいと考えております。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** 分かりました。やはり影響は続いているということです。

同じく、指定管理料についても、やはりこの物価高騰とか原油価格の高騰というのは影響があると思うんですけれども、指定管理料について、前年度と比較して光熱水費の観点で、上昇していればどのような形になっているのか、数値も踏まえて教えていただきたいです。

**○奥岩委員長** 金川財政課長。

**○金川財政課長** 指定管理料の前年比較の増加についてのお尋ねでございますが、指定管理料の総額としまして、令和5年度11億5,931万円に対しまして、令和6年度は11億6,977万円を計上しております。対前年度で申しますと、1,046万円、0.9%の増となっておりますが、この大部分が燃料費、光熱水費の増額分となっているものでございます。以上です。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** 分かりました。やはり、指定管理の場合は直接ではないので、やはり、ちょっと見にくいところがあると思うんですね。指定管理だと、やはり直接見えない部分があるんですけれども、やはりその辺りは今まで以上にしっかりチェックをしていただいて、企業努力をしっかりとされているかというのは見ていただきたいと思います。やはり、今もやっていただいていると思うんですけれども、さらに、施設に頻繁に、実際に訪問をして現場を見ていただくことが必要ではないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 今、それこそ指定管理のそういったようなモニタリングの内容についても見直しをしております。そこの部分で、従来、委員おっしゃいますように、少し現場のほうにこちらが入ってみることが少なかったのかなというような、少し反省の部分もあり

ますので、その部分でしっかりと現場に入ってしっかりと見るように、もちろん必要なものには必要な手当てをしないとはいけませんし、より効率的なという部分もあろうかと思えますので、そういったような両面でしっかりと現場に入ってみるということで対応をしたいというふうに考えております。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** ぜひよろしく願いいたします。以前の勤務先なんかでも、やはり、企業に直接、現場に行くということが改めて大事だなということで一生懸命やっておりましたので、やっていただきたいと思います。

次の質問に入ります。フレイル関連の事業について伺います。令和6年度の予算の特徴の一つでありますし、独自性、米子市として独自性の高い取組だと思えます。フレイル事業について、関連の予算の総額と事業数を教えていただけますでしょうか。

**○奥岩委員長** 塚田福祉保健部長。

**○塚田福祉保健部長** フレイル対策関連事業の総額予算と事業数についてのお尋ねでございますが、令和6年度のフレイル対策推進課の当初予算（案）でお答えさせていただきます。一般会計が5事業、4,267万7,000円、介護保険事業特別会計が5事業ございまして、5,996万2,000円となっております、合わせまして、10事業で1億263万9,000円を計上しているところでございます。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** ありがとうございます。大体1億ぐらい、10事業ということですね。市民の中に、やはり、目指すものが分かりにくいな、フレイル事業ってという声が聞こえてきます。フレイル事業について狙う効果とか具体的なもの、目指す目標の数値というものがあれば教えていただけますでしょうか。

**○奥岩委員長** 塚田福祉保健部長。

**○塚田福祉保健部長** 具体的な数値目標や目指す指標のようなものはあるかというお尋ねでございますが、令和6年度も、引き続き、65歳以上の対象者の方にフレイル度チェックや予防実践の取組を行うこととしているところでございます。こうした取組を通じまして、米子市まちづくりビジョンにお示しをしております介護保険認定率を、前期高齢者は4.3%、後期高齢者は34.7%程度となるよう取り組んでいきたいと考えております。このほか、介護認定を受ける時期を遅らせるというようなことや、健康づくりの習慣化など、フレイル対策の合理的な効果測定項目と、あと指標を、今後、鳥取大学医学部などの協力を得ながら設定していきたいと考えております。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** やはり、なかなか効果が見にくい事業ではあると思うので、今の数字はしっかり目指していただいて、しっかり効果検証をしていただきたいと思います。

次に、フレイルの事業、フレイル対策と歩くことというのは密接につながってくるのかなと思います。歩いて楽しいまちづくりの事業、ウォーカブルの関連で見ると、予算概要書の資料にあるだけでも、大体9億とか、そのぐらいの数字になってきます。本市の政策でやっぱり大きな柱だと思えますので、このフレイル事業と歩いて楽しいまちづくり、ウォーカブルの関連の事業というのが、やっぱり連動をしていかないといけないんじゃないかなと思いますけれども、来年度の予算で、その辺りの視点から取り組んでいかれるよう

なことがあれば教えてください。

○**奥岩委員長** 塚田福祉保健部長。

○**塚田福祉保健部長** 主要施策などとの連携についてのお尋ねでございますが、令和6年度からフレイル予防に資する取組に対しまして健康ポイントを付与しまして、自発的な健康づくりの習慣化を促す事業を始めることとしております。まずは、フレイル対策推進課の実施事業を中心にポイント付与をスタートさせるということにしておりますけれども、将来的にはほかの部署で行っている健康づくりに資する取組につきましても健康ポイントの対象とするなど、連携の幅を広げていきたいと考えております。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** やはり、フレイル単独だとまだまだね、こう限られてきますので、ほかの事業ともやっていかないとなかなか効果上がっていかないんじゃないかなと思います。ちょっと繰り返しになりますけども、フレイル事業の実績を伺うとまだまだちょっと対象者のリアクションとかも薄いようですし、対象にならない方も多い事業です。やはりお金もかけていますので、特に成果が問われる、注目される事業だと思いますので、効果と成果をしっかりと検証していただいて、無駄にならないように事業に取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

次の質問に入ります。予算編成方針との整合性ということで、整合性というか、どの程度沿って予算立てがされているのかなということで質問をしていきたいと思います。

まず、予算編成方針を見ると、歳入の確保という項目がありまして、遊休地の売却や市有財産の有効活用など、新たな財源確保に努めるとともに、使用料、手数料の見直しをして、これについて一層の取組の強化を図るとされております。そして、この予算の内訳の資料を見ると、自主財源のところの財産収入について、令和5年度に比べてマイナス18.2%ということですが、この辺りの要因はどのようなことがあってマイナスになっているのでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 歳入のほうの財産収入の減、約5,000万円ほど減少しておりますけれども、令和6年度中に錦海団地2区画、これの売却と、YMCA米子医療福祉専門学校の売却代金の分割払いが終了したことによりまして、6年度の歳入といたしましては減少しているところでございます。それに併せまして、それプラス流通業務団地の土地売却により定期借地が終了したことによりまして、貸付料、これ自体の額も減少している、これらの要因によるものでございます。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 大体分かりましたけれども、ちょっと追加というか、この中で、以前、一般質問でもさせていただいたんですけれども、米子市開発公社の賃貸借契約を結んでいるけど、なかなか満額になっていないというケースがありました。その辺り、ほかに同様のケースがないのかなというのがちょっと気になりまして、その辺り、現状はどのような形になってるのでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 借地料などの金額が適正になっていない部分があるのかというような御質問だと思いますけれども、鑑定評価額と同額となっていない借地は、現時点で……。

○**奥岩委員長** 質問と答弁が違いますので。

(「賃貸借契約が」と声あり)

松田委員。もう一度質問していただいてもよろしいでしょうか。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** もう一回質問しますね。賃貸借の契約を結んでおられて、例えば、米子市と開発公社は5,300万だったかな、の数字だけど、実際はそれよりも低い金額が入っているケースがあると。ほかにも同様のケースはないのかなということで、これ、事前のヒアリングでも一応聞いたんですけど、どうでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 失礼いたしました。それでは、正規の金額が入っていないということでお答えさせていただきます。行政財産の使用料ということにつきますと、米子市行政財産使用料条例第5条に該当するものを減免することができまして、具体的には、自治会さんとかが開発緑地に備品倉庫ですとか……。

○**奥岩委員長** 伊澤副市長。

○**伊澤副市長** 松田委員の質問は、開発公社に貸し付けている駅前ショッピングセンターのように、本来の賃借料と、それから実際の市への納入金額がですね、少し乖離しているようなケースがあるかと。私承知している限りそういったものはないというふうに承知しております。ちょっと、十分準備ができていないので、ひょっとしたらあれですけど、今、委員の御質問は、ショッピングセンターのような例があるかという御質問であれば、ほかにはそういうのは承知しておりません。以上です。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 分かりました。そうすると、そこだけということなので、引き続き、何とか適正なというか、契約している金額で収入が入っていくように目指していただきたいと思います。

使用料及び歳入の自主財源の中で、使用料及び手数料が、若干ですけども、マイナス1.7%ということで減っております。この辺りは何か要因があったんでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 使用料、手数料の減少要因ということでございますけれども、当初予算におけます使用料、手数料のうち、例えば市民一課のほうで行っております、取り扱っております手数料が減額となっております。これは、証明書のうち、コンビニ交付の割合が増加することを見込んでおまして、手数料は窓口交付より安価に設定していることによるものでございます。そのほかに、減額幅が大きいものとしたしまして、市営住宅使用料と可燃物処理手数料がございますが、市営住宅に関しましては、入居者数の減が主な要因でございます。また、可燃物処理手数料につきましては、人口の減少や4Rの推進、環境教育の取組などによりまして、ごみ総量、ごみ排出総量が減となるものと見込んでおるところでございます。これら減額となりましたものの多くは、本市の政策効果が現れた結果と認識しているところでもございます。政策効果による使用料等の減額とは分けて考える必要がございますが、財源確保の観点から使用料や手数料の見直しを行う場合には、行政サービスのコストを計算し、随時、その額に基づく適正化を図っていくことが必要だと考えております。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** ありがとうございます。大体こう内容はわかりました。最後というか、次にですね、予算編成方針の中で、借地料の適正化という項目がありまして、歳出の精査のところの借地料の適正化というところがありました。借地料については、本庁舎については質問させていただいているんですけども、借地料の適正化、同額になっていない借地はどの程度全体であるのか、また、差額はどの程度あるのか教えていただけますでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 鑑定評価額と同額になっていない借地はどれほどかというところでございますけれども、現時点で、鑑定評価額と同額になっていない借地は、一帯の施設ごとに数えますと、4施設でございます。

また、差額は幾らかとのお尋ねでございますけれども、令和6年度の差額は、現在交渉中ではございますが、現時点の契約に従えば、全体で約820万円でございます。そのうち、本庁舎、第2庁舎及びその駐車場の差額が約760万円となっております。その他の施設につきましては、1万円程度から五十数万円程度というような差額になってございます。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** やはり、小さいものは1万円ということで、大きいものは760万ですかね、ということなので、やはり、改めて本庁舎の借地については、鑑定評価額等大きいと思えますけれども、この辺りについて、やはり市長にぜひ先頭に立って借地解決を目指して動いていただきたいですけれども、その辺り、改めて市長の見解をいただきたいと思えますが。

○**奥岩委員長** 伊木市長。

○**伊木市長** その辺りにつきましては、それぞれの相手方がいらっしゃいますので、丁寧に交渉をしながら目標を達成できるように努力したいと思います。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** ぜひお願いいたします。確認ですけど、この辺りの借地、この本庁舎以外のところについても、基本的な方針は買取りを目指していくという形なんでしょうか、いかがでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** お借りしとる土地につきましては、借地の解消を図る、これが今現在、本市が行っている対応の方針でございます。

○**奥岩委員長** 松田委員。

○**松田委員** 分かりました。

次の質問に入ります。予算編成方針の中で、行政の役割など、民間事業者との連携だとか、協力による事業の推進という項目がありました。行政の役割を見極めた上で、事業内容に応じた適切な民間活力の導入とか、その辺り方針にありましたけど、この辺り、令和6年度の予算にどのように反映されているのでしょうか。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 民活の導入についての予算反映についてでございますけれども、歳出につきましては、公民連携対話窓口いっしょにやらいやの実績といたしまして、白鳳の里を

活用したフレイル対策拠点事業、米子市公共下水道施設等地域連携方式包括的民間委託導入事業の2件、また、PFI事業の実績といたしましては、新体育館の整備事業、糺町庁舎管理事業の2件に関連する予算を盛り込んでいるところでございます。

歳入につきましては、いっしょにやらいやで事業化をいたしました米子市公会堂前大型LEDビジョンを利用した情報発信事業により、広告放映料収入などを見込んでいるところでございます。民間活力の導入に関しましては、その窓口として、いっしょにやらいやを設けているところでございますが、多くの民間事業者などから、住民サービスの向上、課題解決につながる御提案をいただけるよう、引き続き制度の周知に努めるとともに、行政だけでは解決が難しい案件につきましては、特定のテーマを設定いたしまして、民間事業者のお力をお借りしたいというふうに考えております。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** 分かりました。しっかり民間の活力を導入していただいて、指定管理なんかもうまくももっとも活用していただいて、民間のアイデアというのを取り入れていただきたいなと思います。

最後の質問です。最後の質問ですけど、先ほど伊藤委員が大体お話しされてたんですけど、既存事業の廃止・縮減というのが、予算編成方針の中でも何回も書かれておまして、スクラップ・アンド・ビルドというコメントもありましたので、やはり実績に、先ほど伺うと、既存事業についてはゼロというか、実際に元々あった事業を形が変わった事業もあるかもしれませんが、既存事業についてはゼロということなので、やはりこの辺りについては、もう少し力を入れて既存事業をもう一回見直しするというのは、やはり、人口減少だとか、財政が悪くなるとか、そうですね、あとは、求められるお仕事の行政の質っていうのも深くなってますので、その辺りで、何でもかんでもということになかなかやっぱり難しくなってきたと思います。それは、やっぱり残業時間についてもつながってきますし、課によってはかなり差がある数字も、数百時間年間で違うような数字も見ましたので、その辺り、しっかり削るところは削れないかというのをもう一回、もっと踏み込んでやっていただきたいと思います。

先ほど、大体こう聞いていただいたんで、あまりもうないんですけど、コロナウイルスの対応を経験をして、やはり、そのときに見直した事業っていうか、そのときにあまりしなくてもよかった動きとか事業とかっていうのもあったと思うんですけど、その辺りは、予算の立て方なんかで入れ込んでいっているところがあるんでしょうか、いかがでしょうか。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** コロナ禍のときは、国からのいろいろな施策というものもありまして、それに米子市も呼応して、あるいは、さらにそれを上乘せしたり、横出しをしたりをして、地域経済のそういったよい循環ですとか、そういった生活支援ということにしっかり取り組んできたところでございます。

今年度につきましては、御承知のとおり、すみません、新年度ですね、新年度につきましては、御承知のとおり、コロナ禍が一通り収束をしているというような現状を踏まえまして、やはり、そこからのモードといいますか、それからは脱却していく必要があるんだろうなというふうには思っております。ただ、それを、明けたからといって、すぐになく

すというわけではなしに、それを、さらに社会生活ですとか、社会経済情勢というの、コロナ前とコロナ後とは大きく変わっている状況でありますので、それ用に対応したような、それを拡大させていく、うまく回していくっていう予算としては必要であろうというふうに思っておりますので、コロナ前から全くの平常時に戻ったかといえば、そういうわけではございませんで、その間には、当然、物価高騰対策というような新たな課題も出てきておりますので、そういったところは、その時々課題を解決に向けてしっかりと取り組んだ結果がこのたびの予算だというふうに考えております。

**○奥岩委員長** 松田委員。

**○松田委員** 私としては、コロナのときに、ちょっと事業をしなくてもいいじゃないですけど、そのときに、そんなに力をかけなくてもよかったものがあれば、その辺りについてちょっと、コロナのときにしなかったんだしたら、終わってから、もうなくしてもいい事業がないかという視点で既存事業の見直しを見ていただければなと思います。以上で質問を終わります。

**○奥岩委員長** 次に、自由創政、岡田委員。

〔岡田委員質問席へ〕

**○岡田委員** 会派自由創政の岡田でございます。会派を代表しまして予算総括質問のほうを行ってまいりたいと思います。伊藤委員、それから松田委員も質問をしておられますので、かぶる部分等ありますので、その辺りは私のほうで少し省略させていただきながら行ってまいりたいと思います。

まず、予算編成方針についてということで、歳入増加のための取組についてお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 歳入増加のための取組ということでございますが、歳入の柱であります市税につきまして、引き続き徴収率の維持に努めるほか、国や県に対しましては、原油価格・物価高騰の影響を受ける地方財政の実情を訴え臨時交付金の追加交付を求めるとともに、将来のまちづくりに必要な投資的事業についてもしっかりと要望活動を行い、社会資本整備総合交付金をはじめとする交付金のさらなる獲得に注力したいというふうに考えております。また、税外収入の確保策といたしまして、ふるさと納税については、実績見込みの増を踏まえまして、前年度から5億円増の19億円の寄附額をベースに予算措置をしております。引き続き、魅力的な返礼品の発掘や磨き上げ、各種広報活動などに努めるほか、企業版ふるさと納税についても寄附額のさらなる上積みを目指して、企業側に積極的にアプローチをかけていきたいというふうに考えております。

そのほか、企業誘致や本社機能移転に向けて関係機関と連携いたしまして、積極的に営業活動を行っていくほか、米子インター西産業用地の整備などの産業立地の推進を図ることで、市税収入の増を図ってまいりたいというふうに考えております。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** 大体分かりました。それで、これ、例えば全庁会議の中で歳入増加について、令和6年度の歳入の増加について、全体で会議をするっていうようなことがあるんですかね、いかがですか。

**○奥岩委員長** 伊澤副市長。

**○伊澤副市長** それだけをテーマアップしてやったということは多分ないと思いますけれども、これは、かねて、市長のほうも議場でお答えしておりますし、私もお答えしたことはあると思いますけど、いわゆる将来につながる投資的な事業を大事にしていこうということは、政策の立案の場面では、絶えず市長もそういう指示をしております。もちろん、対症的に政策課題に向かっているということは、それはしっかりやっけていかないとはいけませんけど、やはり、10年先、20年先に引き続き米子のまちが輝き続ける、そのために今すべき投資的な事業は何だろうということをしっかり考えながら、これは産業もそうでありまして、教育もそうだと思いますけども、そういったものにしっかり未来投資という観点でやっけていく、それは、最終的には将来の歳入増につながっていくと。

ただ一方で、今すぐすぐの財をどうやって獲得するかということは、これは、もうとても大事なことでありますので、これも先ほど部長が答弁したとおりであります。一つはふるさと納税ということがあります。もう一つは、国や県の、いわゆる補助財源をですね、しっかり取ってくる。この点でこれまで以上に近時努力をしているということは、岡田委員にもお認めいただけるんじゃないかというふうに思いますので、それに引き続き、注力してまいりたいと考えております。以上です。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** ぜひ、歳入増加をしていくということは、全庁的にも当然、認識が取れてるんだと思うんですけど、やはりそういった歳入増加ということに関しても、当然、やりやすい分もあれば、やりにくい分もあるわけですので、ただ、全庁的に歳入増加をきちっと求めていくということをぜひ行っていただきたいということ。市長にとりましても、この1期目が終わって2期目、3年が経過して最後の令和6年度の予算ということになりますので、ぜひとも歳入増加に向けて、当初予算案を今出しているわけですけども、また、さらなる増加に向けて取り組んでいただきたいというふうに申し上げておきたいと思えます。

続きまして、歳出削減のための取組についてお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 歳出削減のための取組についてでございますが、予算要求におきましては、各部局主導で行政人数や費用対効果などを総合的に判断し事業の優先順位を設定するとともに、新規事業の検討の際には、スクラップ・アンド・ビルドの検討を行うこととしております。また、施設の維持管理、補修などにつきましては、公共施設等総合管理計画の個別施設計画を基に、改修費の平準化を図ることで財政負担の軽減を図っておりまして、投資的な事業についても、平準化を図ることで計画的な財政運営を行っているところでございます。

事業手法につきましても、民間事業者との各種協定や、いっしょにやらいやを活用いたしまして、施策や事務事業の効率的かつ効果的な実施を目指すほか、糺町庁舎及び米子アリーナ整備につきましても、県との連携によるPFI手法での施設整備などの取組を実施しているところでございます。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** 先ほど歳入増加のところでも、副市長に答弁していただきましたけれども、この歳出削減に関しても、ぜひ全庁的に会議をしていただいて、うちの部でこういう取組



をしているとか、うちの課でこういう取組をして、できたということの情報共有を、これ、情報共有し過ぎて、し過ぎるという、やり過ぎるということないと思いますんで、ぜひともそういった会議を全体としてもやっていただきたいということ。ここについては、先ほど伊藤委員、松田委員等も質問しておられましたんで、次に行きたいと思います。

7つの柱に対する予算配分ということで、市長が掲げておられます7つの柱ですね、この予算配分どのようになっているのかをお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 7つの柱に対する予算配分についてでございます。6年度の予算総額813億2,000万円、約ですけれども。その内訳といたしまして、交通基盤の充実と歩いて楽しいまちづくりに約13億7,000万円、災害に強いまちづくりと脱炭素社会への取組の推進に約92億6,000万円、市民が主役の共生社会の構築に約233億1,000万円、教育の充実と子育てしやすいまちづくりに約195億2,000万円、稼げる経済圏の再構築に約154億7,000万円、歴史と文化に根差したまちづくりに約7億円、スポーツ健康まちづくりに約96億7,000万円、そのほか、物価高騰対策として約20億1,000万円を計上しているところでございます。令和6年度も引き続き、歩いて楽しいまちづくり、教育・子育て政策、フレイル対策などの施策におきましては、取組をさらに加速させていくこととしておりまして、特に、教育・子育て関連につきましては、ハード事業のみならず、ソフト事業についても充実した予算の内容になったものと考えております。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** これは、予算の大きい少ないだけで、その力の入れ具合だとかなんとかということの評価することには当然ならないんですけれども、これ、例えば、それぞれの金額を出していただいたんですけど、これ、金額出た後に、もう少し、例えばこの項目にお金を投資したほうがいいんじゃないかとか、そういうような議論というのはあるのかどうかということをお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 下関総務部長。

**○下関総務部長** 個々の事業を精査をしながら積み上げた数字でございます。これを最終的に、こちら辺がもう少し乗せておけばいいんじゃないかなというような形での議論というのは行ってはおりませんで、結果的に積み上がった数字で市として必要な額ということでこのたび上程させていただいた金額でございます。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** 確かに各事業それぞれ精査をして、それぞれ予算を立てて、それを積み上げてということで予算編成をしておられるようなんですけど、一度出来上がったものを全体として見て、長の一念とまでは申し上げませんが、その市長の思いが的確に各事業を精査して積み上げた結果、予算全体が市長の思いにかなっているかどうかということでもう一度精査するという作業が、精査というか、点検をする作業がなかったということなんですけども、私は、そういう部分があってもいいんじゃないかというふうに思っていて、この7つの予算配分に関してということだけじゃなくて、各ものを、各事業を精査した上で積み上げた結果出てきたものを、もう一度そうだろうかと、もう少しこちらのほうが予算が多いほうがいいんじゃないかということ、私は、副市長、首かしげておられますんで、ぜひ御答弁を。

**○奥岩委員長** 伊澤副市長。

**○伊澤副市長** 大変失礼いたしました。委員さんがおっしゃっている思いは、多分、共有してるんだと思うんですけど、ちょっと私が首をかしげたのは、ある意味、金額ありきではやってないということなんです。先ほど来、部長も答弁いたしておりますけど、実は今、通年で政策管理というのをやっております。管理工程表というのをつくって、ある事業や施策を1年間どういうふうにオペレーションしていくか、第1半期はどこまでやるのか、第2半期はどこまでやるのか、これがどこまでできているのかいないのか、そして、課題がどう変わっているかということ、実は絶えず庁内で議論する仕掛けをつくっております。そういった中で、実は、じゃあ次の年どうするのかということ、議論、組み立てていくような仕掛けになってまして、それは大体、もう9月、10月、10月議会終わったぐらいから本格的な議論をそういうことでやっています。要は、何が言いたいのかというと、その観点の中で全体の政策バランス。例えば、人づくり、教育とか、福祉分野とか、あるいは、もちろん公共事業も含めた建設事業をどういうふうに考えるのかとか、そういったものをかなり早い段階で、実はずっと経常的にやってまして、そして、先ほど部長が申し上げたように、その結果、予算を積み上げると何ぼになって、その金額は当然私も見てますし、市長も見てますので、金額面から最終的なチェックを全くしてないわけじゃないですけど、そういった政策の積み上げの中の政策のボリュームを含めた、あるいは、課題対応も含めたバランス論というのは、一定チェックをして積み上げているということだけはぜひ分かっていたいただきたいと思っております。以上でございます。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** 言われることはよく分かります。きちっとしたその流れの中でやっておられるのは分かるんですけども、特に当初予算の編成ということで、一度出来上がったものを、やっぱり、ここの、例えば部局はもう少し事業ができるんじゃないかとか、金額が多い少ないということだけで言ってるのではなくて、その全体ができた中で、もう一度、いや、やっぱりもう少しここの、例えば教職員の多忙解消の予算にももう少し振り向けてもいいんじゃないかとか、そういうものも、やっぱり少し僕は検討があってもいいというふうに思ってますので、予算編成、いろいろと実務というか、現年の事業を行いながら次年度の予算をつくっていく、大変忙しい中での行動ということになるんでしょうけども、やっぱり僕はそういうようなこともぜひやっていただくように、これは要望しておきたいというふうに思います。

次の義務的経費と投資的経費は、先ほど質問がありましたので、これは少し飛ばしまして、次に、部局横断で行う事業については、各部局との調整ということが必要になると思うんですけども、この部局横断で行う事業に対する予算編成のときの対応についてお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

**○八幡総合政策部長** 部局横断で行う事業に対する予算編成時の対応についてのお尋ねでございますが、部局横断で行う事業につきましては、これは、市長、副市長、そして、部長等が参加をいたします。政策企画会議等において、関係部局で当然、情報共有を図った上で想定される課題の整理ですとか、事業の方向性などの確認を行いまして、各部局における役割、これを明確にした上で、必要な予算要求を行っていくものでございます。

○**奥岩委員長** 岡田委員。

○**岡田委員** これは、先ほどから申し上げてますけど、部局横断で、ぜひ共通認識を持っていただいていることは申し上げているんですけども、特に事業が、この頃の事業って、大きくいろんな部局をまたぐことが増えているということで、どうしてもその部なり、課だけでは対応できないので、この予算編成のときに、やっぱりどちらかの、部なり課が中心にはなっていくんだと思うんですけど、やっておられるということなんですけど、その手続をもう少し丁寧にやっていただきたいなということをお願いしておきたいと思えます。

次のこの維持補修に対する考え方なんですけども、こちらについての考え方をお伺いしておきたいと思えます。

○**奥岩委員長** 下関総務部長。

○**下関総務部長** 維持補修に対する考え方についてでございますけれども、各公共施設におきましては、施設の設置目的に沿った機能を確保し、良質な市民サービスを提供するため、学校施設や市営住宅における長寿命化計画や、各施設ごとの個別施設計画に基づき、日常的な維持管理を適切に行うとともに、劣化や破損などを確認した場合は、維持補修を計画的に実施しているところでございます。これらに必要な予算につきましても、しっかりと確保していく必要があると考えております。

一方で、社会環境や生活スタイルの変化によって施設の役割、機能に対する市民のニーズは変化する場合もあると考えておまして、こうした変化に対応するためには、施設を利用する市民のニーズをしっかりと分析し、施設に求められている役割、機能を検討する必要があるというふうにも認識しております。まずは、これらの設置目的に沿った機能を確保していくことが最も重要ではございますが、施設に求められている役割、機能を大きく見直す場合には、議会の御意見もいただきながら市民への説明責任をしっかりと果たしていく必要があるというふうに考えております。

○**奥岩委員長** 岡田委員。

○**岡田委員** そうしますと、先ほど部局横断の件を質問させてもらったんですけども、これ、例えば、維持補修に対する考え方は分かったんですけど、米子市って、結構、噴水だとかなんとかあってあるんですけど、ほとんど動いてないんですよ。例えば、米子市文化ホールの前に噴水があると思うんですけど、これは機能してませんですね。横に川もあるんですけど、これ機能してない。この間見たら、米子アリーナには新たに噴水と川を造るという計画のパース図を見せていただいたんですよ。

それで、先ほどの部局横断の話したのは、例えば、中心市街地活性化ということをやっています。米子駅周辺の活性化ということをやっています。その中で、本来ある文化ホールの噴水と川の補修費っていうのは、令和6年度予算上がってませんけども、こういったものを、例えば管理しているのは都市整備部だと思うんですよ。だけど、中心市街地活性化やっているのは総合政策部ですよ、違いましたかね都市整備部ですか。

(発言する者あり)

ですよ。じゃあ、そうすると、米子駅をきれいにしたんだったら、文化ホールのところの噴水、施設がないわけじゃないんですよ、あるんですよ。故障してて動かないだけなんです。こういうものを稼働させたほうが、駅前のにぎわいなりなんなりに寄与するんじ

やないかと普通思うと思うんですね。だけど、先ほど、部局横断的にきちっとやっているというふうに予算編成時にも言われたんだけど、こういう予算の計上のされ方をされると、本当はできてないんじゃないかと思うんですよ。そういうところに対してどう思われますか。

**○奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

**○八幡総合政策部長** 岡田委員の御指摘でございますけれども、非常に大きな視点での御指摘だというふうにきちんと受け止めさせていただきたいと思いますが、まず、予算編成におきまして、これは今やっている事業はもとより、新しい事業を中心に、どうしても、やっぱり部局横断の会議を設けてきたのかと、そういう政策会議については、新規事業を中心にやってきたというのは、それが実態でございます、岡田委員が言われる既存のそういう資源、これをいかに生かして、また、例えば、中心市街地の活性化と言われましたが、それらに生かしていくのかという視点については、まだまだこれからだなというふうに考えておるところでございます。

私ども、今、駅前の中心市街地の活性化につきましては、それこそ、それぞれのエリアで都市再生整備事業を行っております、そこでの話はしているんですけども、今言われた視点も含めまして、やっぱりいま一度、この中心市街地の在り方についても考えるような機会というのを、これから検討させていただきたいと思っております。以上です。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** 各種事業に対してはきちっとやっていただいているというのはよく分かってるんですけども、やっぱり組織ってそもそもどうしても、よく中央官庁なんかでも縦割りだということと言われるんですけど、これはある意味で正解でして、やっぱりきちっと責任がはっきりしている、縦でやっていくというのは一つ正しいやり方なんだろうと思うんですけど、先ほど申し上げたように、近年は縦だけではできない案件が増えてきて、部局横断的にやっている、全庁を挙げてやっているとよく言われるので、大きな事業って逆に言うと進めるときに、きちっとやりやすいんですけど、やっぱり日頃からそういう感覚がないと、そういう意識を植え付けていくという作業をしていかないと非常に難しいなというふうに思ってますので、維持補修って、道路の維持補修もありますし、体育館もありますし、この庁舎等、たくさんあるんですけども、ぜひ、各、まず部局において、維持補修をすべき施設なり道路なり橋なりというものを、分かっておられるんだろうと思うんですけど、特に都市整備部さんは多いんでしょうけど、教育委員会等なんかも多いと思うんですけど、そこできちっと、各部局で管理するだけじゃなくて、それを全庁的なやっぱり意識を高めていく。要は、一つの目的があっても、その一つの目的だけで使われているものって少なく、もっと広い範囲で使われているものはありますんで、ぜひ、この維持補修ということに対する考え方だけでなく、ぜひ全庁的に対応していただくように要望しておきたいというふうに思います。

続きまして、農林水産業費についてお伺いしたいと思います。農業に関して、農業施策といって国からの補助等もかなりあると思うんですけども、今、市が主体的に動いておられるものが、今回の令和6年度の当初予算に向けて市が主体的に動いておられることについてお伺いしたいと思います。

**○奥岩委員長** 赤井農林水産振興局長。

**○赤井農林水産振興局長** 市としての主体的な取組についてでございますが、まず、本市特産の白ねぎの生産振興に関して、令和6年度当初予算におきまして、白ねぎ産地応援事業及びがんばる地域プラン事業を計上しております。白ねぎ産地応援事業につきましては、今年度立ち上げた事業で、本市が立ち上げた若手農業者弓浜白ねぎブランド強化研究会にて上げられた課題解決を図るべく、本市がJ A鳥取西部に対し、J A鳥取西部の遊休施設を新規就農者向け共同作業場への改修、実現への掛け合い、県補助金を活用した上で実施している事業でありまして、白ねぎ新規就農者の環境向上に向けた本市の意向を実現させたものでございます。

また、がんばる地域プラン事業につきましては、弓浜地区をモデルとして白ねぎ産地のさらなる発展に向けた起爆剤となる事業が必要であると本市が判断しまして、生産者、鳥取県、境港市、J A等関係機関の協力を仰ぎ、弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プランを境港市と共同で策定し、県補助金を活用した上で、白ねぎ新規就農者の確保、農地の効率的利用、収益性向上等を取り組むものでございます。

また、部局の重要課題であります耕作放棄地解消対策についてでございますが、本市が中心となり地元との調整を行い、国、県の補助事業及び単市事業を活用して、富益、淀江地区におきまして圃場整備事業を行い、農地の集約を図り、耕作放棄地の解消に努めているところでございます。あわせて、地域計画を策定するために、本市が中心となって関係機関とともに地域に出向き、10年後地域の農業をどうしていきたいかを地域の実情と課題も含め議論し、耕作放棄地の解消に努めているところでございます。さらに、耕作放棄地解消のための方法の一つとして、バイオマス燃料としての早生ヤナギの植栽についても、本市で直接植栽し、検証をしていきたいと考えているところでございます。以上です。

**○奥岩委員長** 岡田委員。

**○岡田委員** これ農林水産業費ということで予算を計上しておられるわけですが、先ほど申し上げていただいたことを、ぜひ令和6年度進めていただきたいというふうに思うんですけれども、なかなか、例えば、後半のほうでおっしゃった耕作放棄地の解消とかいうのが、例えば令和6年度でこれだけのものを解消していくという、具体的な数値までに持っていくのはなかなか難しいんでしょうけれども、ただ、中長期的に見て、これを一定ゼロになっていくというのはなかなか難しい部分があるかもしれませんが、そうはいつでも、一定減の解消をというのには必ずやらなければならないことだと思いますので、当初においてある程度の、ここまではやるんだというものを数値として示し、つらい部分はあったにしても、水産局長の胸の中には、ぜひ持っておいいただきたいなというふうに思います。

農業政策、農林水産業費の中で特に農業に関してお聞きさせてもらったんですけども、なかなか厳しい面もあると思うんですけど、本市にとって重要な産業でありますので、令和6年度の、今回は当初予算なんですけども、長い目で見ると、農業従事者の方が伸びて農産物の出荷額も増えるという方向性は確かにあるわけですから、そのために、ぜひ令和6年度できることを精いっぱいやっていただきたいというふうに思います。

それで、最後の物価高騰対策費については、松田委員、それから伊藤委員のほうで御質問がありましたので、私の総括質問はこれで終わりたいと思います。

**○奥岩委員長** 暫時休憩させていただきます。再開は午後1時とさせていただきます。よ

ろしくお願いいたします。

午後0時00分 休憩

午後1時00分 再開

○奥岩委員長 予算決算委員会を再開いたします。

次に、日本共産党米子市議団、錦織委員。

〔錦織委員質問席へ〕

○錦織委員 日本共産党米子市議団の錦織陽子です。3月議会予算総括質問の最後になりますが、よろしくお願いいたします。

議案第36号、令和6年度米子市一般会計予算について、投資的経費について2つ質問いたします。

令和6年度一般会計予算は813億2,000万円で、前年度比7.6%、57億6,500万円と、過去最高の予算規模になっています。予算全体を見ると、新体育館整備、どらドラパークの改修、米子駅周辺、城、まちづくり関連など、普通建設事業費が前年度比12.4%の積極予算となっています。市長任期仕上げの年ではありますが、全体の予算で公共工事関連の比重が大きいというふうに思います。その中でも、どらドラパーク市民球場の改修工事は、令和4年度当初で1億2,000万円、12月補正で3億7,000万円、今回の令和6年度当初予算で約12億円と、総額、約17億円であります。工事費としても大きく、計画当初、スコアボードの改修ということだったというふうに思いますが、当初からこのような全面的な事業を想定したものだったのか、改めて、工事全体どのような工事内容だったのかお尋ねします。

○奥岩委員長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 米子市民球場につきましては、平成2年に竣工後、30年以上は経過しておりまして、先ほどおっしゃられましたスコアボードのほか、照明灯ですとか放送設備などが老朽してきているところがございます、そのような内容の改修ということで計画いたしております。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 これ以上、今17億円ということで総額、あるんですけど、これ以上工事費が膨らむことはないのか。また、今、大型の改修工事をするという政策的な意義づけについて伺います。

○奥岩委員長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 予算につきましてでございますが、令和6年度に計画しているものにつきましては、これ以上膨らむことはないのではないかと考えております。

また、政策的な位置づけでございますが、この市民球場のございます東山公園は、米子市の立地適正化計画の中で健康増進寄与の集積を見込む地域として位置づけておりまして、この事業に取り組むことによりまして、全ての人がスポーツに親しむことのできる環境づくりを推進いたしまして、スポーツを通じた地域の活性化を図り、誰もがずっと元気で健康に暮らせるまちである米子の実現に寄与するものであると、そのような政策的な意義があると考えているところでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 ちょっと聞き取りの中で、二、三質問したりしたことについてもちょっとお

尋ねたいんですけども、この財源確保っていうことが、非常にこういった大きな事業では重要になりますけれども、12月補正、今回の当初というふうに、こう二段構えでなかったというのは、ちょっと経過についてお尋ねしたいと思います。

○奥岩委員長 深田文化観光局長。

○深田文化観光局長 今、委員のおっしゃられました財源につきましては、都市構造再編集集中支援事業補助金を活用しているところでございます。12月補正につきましては、国のほうからその前倒しの交付の決定があったところにより、12月補正に計上させていただいたところでございます。当初につきましては、今年度計画している予算につきましては、当初予算に計上させていただいているところでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 先ほど答弁でちょっと気になったんですけど、これ以上工事費が膨らむことはないのかっていうふうに聞きましたら、令和6年度はないというふうにありましたけど、まだ、これ、計画がそれで済むわけではないんでしょうか。確認です。

○奥岩委員長 深田局長。

○深田文化観光局長 今回の内容につきましては、令和6年度で終了する予定でございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。

では、次に移ります。歩いて楽しいまちづくりは、まちなかを車中心から公共交通と歩行者中心空間への転換を目指すということで、米子駅周辺、米子港エリア、角盤町エリアへ、約10億円の事業です。歩いて楽しいとは、誰を対象とした事業なのかお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 対象者についてのお尋ねでございますが、対象者につきましては、日常的または休みの日などにまちなかにいる、またはいらっしゃる市民の方々を基本としながらも、また、観光客の方ですとか、仕事などで本市を訪れる方々、それが全て対象というふうに考えております。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 全体を見ますと、何かちょっとイメージがもう一つ湧かないんですけど、何か全体としてふわふわした私、印象を受けるんですけど、このまちづくりの意図はどういうものなのでしょうか。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 意図についてでございますけれども、まちづくりの意図といたしましては、道路とか公園などの再整備を進め、環境を整えることによりまして人々が集いやすいエリアとなることにより、にぎわいの創出を図るということを意図しておりますし、最終的には、先ほど委員も言われましたけども、まちなかを車中心から公共交通と歩行者中心への空間に生まれ変わらせることが意図でございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 集いやすいエリアとなることによってにぎわい創出ができると、それを図るということなんですけど、今、人口減少社会、高齢化が進む社会において、こういった効果、その効果をどういうふうに具体的に見ておられるのかお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 効果についてのお尋ねでございますが、効果につきましては、このまちづくりの取組によりまして、まちなかのインフラ、拠点施設などの整備を行い、歩行者の滞在性ですとか回遊性の向上による地域消費やにぎわいの創出による民間投資の促進、それと、観光客の増加ですとか、午前中にありましたような健康寿命の延伸などの効果を期待しているところでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。今回、この後に弓浜方面のコミュニティバスの実証運行事業なども計画されてるんですけども、今、バスの減便だとかJRの減便がある中で、中心市街地までどうやってまちなかに行くのかっていう、そういったことでなかなかイメージが浮かばないっていう市民の声がたくさんございます。そういった声もぜひ拾っていただいて、事業展開をしていただきたいというふうに思います。

続きまして、よなご共創型交通プロジェクトについて、2,100万円の事業なんですけれども、予算説明書では9ページなんですけど、だんだんバスにIC末端を導入する実証事業なんですけど、国の共創モデル実証プロジェクトに事業計画が採択されて初めて補助金が出ると思うんですけど、国のほうでは既に、ホームページなどを見ますと、77の事業が採択されているようです。採択までに協議会を立ち上げるのか、それと、あとは募集時期や採択条件などについてお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 協議会の立ち上げ時期等についてのお尋ねでございますが、このたびの、まず国の補助事業の募集期限といいますのが、4月の5日となっております、この補助の採択は、あくまでも見込みでございますけれども、4月の下旬であるというふうに伺っております。協議会につきましては、採択になり次第立ち上げたいと思っておりますし、条件につきましては、既に採択となるような申請をさせていただいておるということでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 もう4月5日には募集期限が来るということで準備がされているようなんですけど、事業計画は、交通事業者、地元商業団体、県との共同で協議会を立ち上げて各種事業を展開するとありますが、この協議会はどこに設置して、事務局はどこがするのかお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 協議会についてのお尋ねでございますが、協議会の事務局につきましては本市が務める計画としておりまして、この交通政策課内に設置する予定でございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 それでは、実際に事業計画を練り上げるのは、どこが担当するのか。4者が担当するのかっていうようなことでお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 事業計画についてのお尋ねでございますが、この計画につきましては、これは鳥取県と連携しながら、基本的には本市が中心になって作成しておりますし、



また、交通事業者の皆さんとか、及び地元の商業団体等とは、現在、この計画の内容について協議、調整を行っているところでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 米子市の負担金が1,693万円と、ほかの団体とそれは、それぞれ同額に抛出するのか。また、協議会の負担額が大きいんですけれども、この内訳についてお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 当該事業に係る負担金についてのお尋ねでございますが、このたびの事業費につきましては、まず、国から事業費の3分の2の支援というのが受けられます。それで、その残りについて本市と県で折半をする、合計の全体の事業費から見たら、県、市が全体の事業費の6分の1ずつを負担すると、そういう計画でございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 協議会といっても、ほかの商業団体とかなんかは出さないということなんです。分かりました。

それで、商業施設に交通系IC端末を導入とありますけれども、具体的にはどういった商業施設なのか、それから、交通系IC端末っていうのは、イメージとしてはどういうものなのかということをお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 IC端末についてのお尋ねでございますが、これは、だんだんバスへの、いわゆるICOCA、JR西日本さんのICOCAの導入に伴う事業であることから、だんだんバス沿線の商業施設というものを想定をしているところでございます。具体的には、バス利用者の多い高島屋さんなどについて現在検討をしているところでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 分かりました。

次に、郊外型巡回バス実証運行事業について。これは、1,425万円の事業ですけれども、コミュニティバス1台を弓浜地区に巡回させる実証運行で、今後の交通体系の再構築に向けたデータの収集ということを行う事業ということなんですけど、この事業、今、鳥取県の地域交通体系鳥取モデル構築のための鳥取県独自支援制度がありますが、この件の制度の活用は考えているのかどうかをお尋ねします。

○奥岩委員長 八幡総合政策部長。

○八幡総合政策部長 県の支援制度についての活用のお尋ねでございますが、先ほど委員さん言われました地域交通体系の鳥取モデル構築事業、これにつきましては、県内の主に中山間地域を対象とする事業でありますので、今回の事業も対象にはなりませんけども、引き続き、これも午前中に財源確保のところであったんですけども、そういう財源確保については、活用可能な支援制度はないかというのは常に探っていきたいというふうに考えております。なお、この事業につきましては、事業費の8割が特別交付税の対象になっているところでございます。

○奥岩委員長 錦織委員。

○錦織委員 8割が特別交付税の対象ということで、分かりました。

次に、弓浜地区は高齢化率も高く、周辺にスーパーなどもないことから、交通弱者から、以前から回ってほしいと、だんだんバス回ってほしいという期待されている事業だと思うんですけども、この実証運行に使用するコミュニティバスは、車椅子の乗り入れなど、そういうことが可能な低床バスなんでしょうか。

○**奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

○**八幡総合政策部長** このたびの実証運行に使用するバスの利用でございますけども、この実証運行につきましては、ハイエース等のジャンボタクシーを使用する予定であります。それで、車椅子の方が利用される際には、この運転手が踏み台等を出して対応すると、そういうことを想定しているところでございます。

○**奥岩委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** ジャンボタクシーでもそういうふうな対応ができるということは分かりました。よかったです。

次に、実証運行ルート案は、既に出来上がっているようなんですけど、住民の意見はどのように把握する予定なのか、お尋ねします。

○**奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

○**八幡総合政策部長** ルート案についてのお尋ねでございますけども、現時点のルート案につきましては、今年度実施をさせていただきました住民説明会でいただいた意見などを踏まえて作成した、まだ、現在たたき台でございます、これをベースとして、今後各地区に出向いて御意見を伺いたいと、そういうふうに考えております。

○**奥岩委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** 分かりました。ぜひ、しっかり意見を聞いていただきたいと思います。

それで、運賃についてなんですけど、ほかのだんだんバスと同額を考えているのか、そのことについてお尋ねします。

○**奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

○**八幡総合政策部長** コミュニティバス、この運賃については、交通会議におきまして、バス事業者ですとか、タクシー事業者などと協議して決定するという運びになると思っておりますけれども、協議の際には、先ほど委員が言われましただんだんバスですとか、どんぐりコロコロの運賃というのが基本になるものと考えております。

○**奥岩委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** そのルートを見ると、1時間ちょっとのコースだということで、だんだんバスなんか大体そうなんだと思うんですけど、あまりだんだんバスと値段が、バス代が違うとちょっと困るなというふうに思うんですけど、しっかり協議していただきたいと思えます。

それから、運行委託の実証事業の期間と、本格実施はいつ頃の予定なのかなということについて伺います。

○**奥岩委員長** 八幡総合政策部長。

○**八幡総合政策部長** 実証事業の期間ということでのお尋ねでございますが、実証事業の期間、運転委託期間につきましては、これ運行事業者の選定ですとか、交通会議での審議、あと、また運輸局の許可などの手順が必要となってまいります。そのため、10月頃からの運行開始となる見込みと見込んでおります。なお、この実証事業につきましては、運行情

間は半年程度となると想定しておりますし、本格運行につきましては、これ、あくまでも実証運行を見ての上での判断ということになりますけども、希望といたしましては、速やかに本格運行に移っていきたいというふうに考えております。

○**奥岩委員長** 錦織委員。

○**錦織委員** 以上で終わります。ありがとうございました。

○**奥岩委員長** 以上で総括質問は終わりました。

分科会審査の担当部分については、お手元に配付しております予算決算委員会・分科会審査日程表及び審査担当表のとおりといたします。

次回の当委員会は、3月18日午前10時から開催いたします。

以上で本日の予算決算委員会を閉会いたします。

**午後1時18分 閉会**

米子市議会委員会条例第29条第1項の規定により署名する。

予算決算委員長 奥 岩 浩 基